

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C.I.TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 一也
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06 - 6453 - 3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 大久保 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03 - 6711 - 3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 内田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期連結 累計期間	第126期 第3四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	104,169	98,489	139,432
経常利益 (百万円)	5,474	6,594	7,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,869	3,977	13,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,921	4,941	11,685
純資産額 (百万円)	83,175	84,435	82,840
総資産額 (百万円)	146,307	136,895	144,956
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	121.90	40.85	134.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	60.5	56.1

回次	第125期 第3四半期連結 会計期間	第126期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	97.77	19.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

M&Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の競争力強化や新規分野への進出を目的として、企業買収、資本提携等のM&Aを実施しており、今後の事業展開においてもこれらの手法を検討する可能性があります。また、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当初期待した効果が得られない場合には、のれん等の資産について減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで持ち直しに向かっていますが、感染の再拡大により先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は98,489百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は売上原価および販売管理費の低減により6,386百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は6,594百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に当社連結子会社における固定資産の譲渡による特別利益を計上した反動があり3,977百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材および住設資材において、コロナ禍における巣ごもりによりホームセンターでの需要は引き続き堅調に推移しましたが、新設住宅着工戸数の低迷が続き減収となりました。また、サイン事業についてもユーザーの広告宣伝費削減の影響を受け、企業向け需要が大幅に落ち込み、事業全体としては減収となりました。

床・建装事業は、床部門において、コロナ禍によるマンション改修工事の延期により減収となりました。建装部門においても、コロナ禍により国内の建築物件向けは大きく落ち込み、海外については、欧州向けが回復基調にあるものの、北米、中国市場向け案件においてキャンセルや遅延が発生し、事業全体としての売上は大幅な減収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は31,313百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は1,780百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、前年風害需要の反動、引き続きコロナ禍による生産者買い控えや事業物件の遅れ・延期等の影響もあり市場の需要回復は見られず、農業用フィルム・ハウス関連資材ともに減収となりました。

インフラマテリアル事業は、コロナ禍による工事遅延の影響が依然として続き、12月に入ってからの大雪による工事遅延も発生したため減収となりましたが、災害復興需要や更生管事業の堅調な推移、ハウエル管の大型物件受注により利益伸長しました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は39,815百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1,646百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、半導体製造設備の需要回復を受けて、主力の工業用プレートが増収となりました。PETプレートも飛沫防止パネル向けを中心に好調を維持しました。ナノ材料も通信機器やデータセンター設備の旺盛な需要を背景に伸長しました。一方、マイクロモータ、光学用ポリカーボネートシート、眼鏡フレーム材料は一部で持ち直しの兆しがあるものの消費低迷の影響を受け減収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は12,357百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1,080百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内販売および欧州市場で苦戦したものの、北米市場のコロナ禍における巣ごもり需要により増収となりました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが日本国内、アジア、欧米を中心に堅調に推移し、増収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は14,685百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1,625百万円(前年同期比94.4%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より8,061百万円減少し、136,895百万円となりました。これは主に電子記録債権、機械装置及び運搬具が増加したものの、受取手形及び売掛金、預け金が減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より9,655百万円減少し、52,459百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より1,594百万円増加し、84,435百万円となりました。自己資本比率は、60.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2020年10月23日付で適時開示しました「2021年3月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」のとおり、連結売上高132,000百万円、連結営業利益7,000百万円、連結経常利益7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円としております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額852百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
タキロンシーアイ(株) (大阪府大阪市 他)	全ての事業	基幹システム	2020年4月
Bonset America Corporation (米国 ノースカロライナ州)	機能フィルム事業	製造設備	2020年8月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,500,000	97,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	97,500,000	97,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	97,500	-	15,189	-	14,661

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,455,800	974,558	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,500,000	-	-
総株主の議決権	-	974,558	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式115,500株(議決権1,155個)、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田三丁目1番3号	20,200	-	20,200	0.02
計	-	20,200	-	20,200	0.02

- (注) 上記のほか、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式115,500株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,746	7,787
受取手形及び売掛金	38,036	2 36,338
電子記録債権	7,182	2 9,523
商品及び製品	13,779	13,454
仕掛品	3,435	3,900
原材料及び貯蔵品	5,431	5,956
預け金	12,220	3,449
その他	1,378	2,224
貸倒引当金	46	30
流動資産合計	90,165	82,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,604	15,151
機械装置及び運搬具(純額)	9,272	10,347
土地	12,903	12,898
建設仮勘定	1,909	638
その他(純額)	2,333	2,511
有形固定資産合計	42,023	41,547
無形固定資産	2,956	2,735
投資その他の資産		
投資有価証券	3,274	4,052
繰延税金資産	3,598	3,147
その他	2,939	2,811
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	9,810	10,009
固定資産合計	54,790	54,292
資産合計	144,956	136,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,854	22,730
電子記録債務	4,488	4,837
短期借入金	5,085	4,009
未払法人税等	4,854	729
賞与引当金	2,204	1,189
その他	7,197	8,028
流動負債合計	49,683	41,525
固定負債		
長期借入金	-	150
繰延税金負債	476	405
退職給付に係る負債	8,986	7,176
資産除去債務	157	157
その他	2,811	3,044
固定負債合計	12,432	10,934
負債合計	62,115	52,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,981	30,981
利益剰余金	36,738	37,401
自己株式	100	86
株主資本合計	82,808	83,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	337
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	536	594
退職給付に係る調整累計額	376	331
その他の包括利益累計額合計	1,446	595
非支配株主持分	1,478	1,546
純資産合計	82,840	84,435
負債純資産合計	144,956	136,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	104,169	98,489
売上原価	75,044	69,400
売上総利益	29,125	29,088
販売費及び一般管理費	23,829	22,701
営業利益	5,296	6,386
営業外収益		
受取配当金	141	109
受取賃貸料	116	107
その他	293	259
営業外収益合計	552	476
営業外費用		
支払利息	87	44
売上割引	43	41
賃貸収入原価	74	69
その他	168	112
営業外費用合計	373	268
経常利益	5,474	6,594
特別利益		
固定資産売却益	12,305	8
投資有価証券売却益	38	1
事業譲渡益	78	-
特別利益合計	12,423	9
特別損失		
固定資産処分損	234	64
ゴルフ会員権評価損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	46	363
特別損失合計	280	429
税金等調整前四半期純利益	17,617	6,175
法人税等	5,691	2,035
四半期純利益	11,925	4,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,869	3,977

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	11,925	4,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	867
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	172	107
退職給付に係る調整額	4	45
その他の包括利益合計	4	802
四半期包括利益	11,921	4,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,882	4,827
非支配株主に係る四半期包括利益	39	114

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書において記載した、新型コロナウイルス感染症の拡大等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
従業員の住宅資金借入金	6百万円	4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,249百万円
電子記録債権	-	917
支払手形	-	451
電子記録債務	-	357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	3,344百万円	3,990百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,657	17.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,267	13.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2019年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,339	24.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	974	10.0	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 2020年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	35,190	41,424	12,703	14,501	103,819	350	104,169	-	104,169
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	369	1,758	32	2,403	0	2,403	2,403	-
計	35,432	41,794	14,462	14,534	106,223	350	106,573	2,403	104,169
セグメント利益	2,405	1,049	856	836	5,147	61	5,209	87	5,296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	31,313	39,815	12,357	14,685	98,172	316	98,489	-	98,489
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	329	1,792	27	2,257	0	2,257	2,257	-
計	31,420	40,145	14,149	14,713	100,429	317	100,746	2,257	98,489
セグメント利益	1,780	1,646	1,080	1,625	6,133	41	6,175	211	6,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	121円90銭	40円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	11,869	3,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	11,869	3,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,367	97,359

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 . 取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算
 定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期
 連結累計期間112千株、当第 3 四半期連結累計期間120千株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当金支払額

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....	974百万円
1株当たりの金額.....	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2020年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

タキロンシーアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田博規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。